

## 1. 企業集団の状況

当社は、セルフサービス方式により、食品を主体に日用雑貨、実用衣料等の小売業、外食業、レンタル業、ゴルフ練習場等を主要業務とし、併せて不動産の賃貸業を営んでおり、サービスエリアは福岡県を主体とし、地域社会に密着した店舗展開を進めております。

事	業
小 売 業	スーパーマーケット 及びDS型ホームセンター
その他の事業	外食業・レンタル業 ゴルフ練習場等
不 動 産 賃 貸 業 等	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想「言h,m&ね&X,H\* ね+x h X h X h Z/ h)h+ th FX+双寺 安価 i 商品絹船.ゃた5@ー 5 / ケ x. ,h)h刺.消費 (, お ク, ク ,奉仕 x.

### 3. 経 営 成 績

(平成13年3月期の概況)

当期におけるわが国経済は、情報技術関連業種を中心として、設備投資に回復がみられたものの昨年夏場以降の米国経済の失速等をうけて、輸出の落ち込みや生産活動が低迷に転じる等、景気指標はいずれも悪化の傾向を示して、景況はきびしいまま推移いたしました。

当業界においても、雇用不安、個人消費の低迷が続くなか、大規模小売店舗立地法の施行前の集中出店、増床が相次ぎ企業間の競合は一層熾烈さを加え優勝劣敗が、きわだってまいりました。

このような状況のもと、当社では生鮮部門と日配部門の商品力強化に努め、品揃えの徹底見直し、的確な値頃感の設定及び安全・安心・健康にこだわった商品づくりに傾注してまいりました。販売面では、新商品の早期導入やチャンスロスの削減及びデータに基づいた定番商品の緻密な改廃を実行し、売り場の効率化を図ってまいりました。

さらに、お客様満足度の向上に向け、全社一丸で取り組み清潔な買いやすい売り場と、商品提供を実行してまいりました。また、営業力強化に向け、平成12年7月に半道橋店(福岡市博多区)、11月に香月西店(北九州市八幡西区)、12月にメルクス宇佐店(大分県宇佐市)を新たに新規開店いたしました。既存店におきましても、幡生店をはじめ3店舗のリニューアルを実施して、競争力の強化をはかり、一方では不採算店舗の2店舗を閉鎖し、経営効率の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当期の売上高は、30,928百万円(前期比2.4%減)経常利益は、75百万円(前期比50.9%減)となりました。しかし、当期損益は、退職甲慰金の支払い及び過年度役員退職債務の計上、時価会計の適用による有価証券評価損等の特別損失の計上により152百万円の当期純損失となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高32,000百万円、経常利益180百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

## 4-1. 貸借対照表

個別財務諸表等

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別		当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比	金 額	増 減 比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	2,156,904		2,591,710		434,806			
2. 売掛金	23,568		19,018		4,549			
3. 有価証券	161		536,919		536,758			
4. 商品	1,664,717		1,536,092		128,625			
5. 貯蔵品	14,347		12,780		1,566			
6. 前払費用	53,812		52,915		896			
7. 未収収益	136		159		22			
8. 未収入金	168,063		136,696		31,367			
9. 繰延税金資産	22,241		46,061		23,820			
10. その他	14,513		13,248		1,265			
11. 貸倒引当金	136		85		51			
流動資産合計	4,118,330	21.3	4,945,517	24.9	827,187		16.7	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	5,640,258		5,840,511		200,252			
2. 構築物	785,538		898,087		112,549			
3. 機械装置	56,750		62,715		5,965			
4. 車両運搬具	16,032		23,267		7,234			
5. 器具及び備品	1,007,220		1,073,920		66,700			
6. 土地	4,536,565		4,540,400		3,834			
7. 建設仮勘定	26,591		26,591		-			
有形固定資産合計	12,068,957	62.3	12,465,494	62.8	396,537		3.2	
(2) 無形固定資産	300,368	1.5	317,488	1.6	17,119		5.4	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	622,492		107,843		514,648			
2. 関係会社株式	0		0		-			
3. 出資金	2,055		2,035		20			
4. 長期貸付金	44,846		57,111		12,264			
5. 関係会社長期貸付金	-		16,889		16,889			
6. 敷金・保証金	779,973		774,575		5,397			
7. 建設協力金	587,951		453,138		134,812			
8. 保険積立金	15,320		20,508		5,188			
9. 長期前払費用	39,641		-		39,641			
10. 繰延税金資産	657,065		548,181		108,883			
11. 貸倒引当金	63		253		190			
投資その他の資産合計	2,749,282	14.2	1,980,030	9.9	769,252		38.9	
固定資産合計	15,118,607	78.0	14,763,013	74.3	355,594		2.4	
繰延資産								
開発費	138,513		149,364		10,850			
繰延資産合計	138,513	0.7	149,364	0.8	10,850		7.3	
資産合計	19,375,451	100.0	19,857,895	100.0	482,443		2.4	

(単位：千円、千円未満切捨て)

科目	期別		当期(平成13年3月31日現在)		前期(平成12年3月31日現在)		増減( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	増減比
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
1. 買掛金	2,144,611		1,982,727		161,883			
2. 短期借入金	1,000,000		1,000,000		-			
3. 一年以内に返済する長期借入金	2,084,000		1,926,000		158,000			
4. 未払金	538,739		542,655		3,915			
5. 未払法人税等	20,172		9,554		10,618			
6. 未払事業所税	20,464		20,684		219			
7. 未払消費税等	37,115		188,256		151,140			
8. 未払費用	56,013		58,437		2,423			
9. 預り金	6,290		4,489		1,801			
10. 前受収益	10,482		14,443		3,961			
11. 賞与引当金	75,500		78,000		2,500			
12. その他	3,070		2,746		324			
流動負債合計	5,996,459	31.0	5,827,994	29.3	168,465	2.9		
固定負債								
1. 長期借入金	5,856,500		6,359,500		503,000			
2. 預り保証金	292,363		290,546		1,816			
3. 退職給与引当金	-		532,000		532,000			
4. 退職給付引当金	564,063		-		564,063			
5. 役員退職慰労引当金	75,000		-		75,000			
固定負債合計	6,787,926	35.0	7,182,046	36.2	394,120	5.5		
負債合計	12,784,386	66.0	13,010,040	65.5	225,654	1.7		
(資本の部)								
資本金	1,667,108	8.6	1,667,108	8.4	-	-		
資本準備金	1,691,664	8.7	1,691,664	8.5	-	-		
利益準備金	121,883	0.6	116,083	0.6	5,800	5.0		
その他の剰余金								
1. 任意積立金	3,123,000		4,169,000		1,046,000			
1) 役員退職積立金	84,000		180,000		96,000			
2) 別途積立金	3,039,000		3,989,000		950,000			
2. 当期末処分利益又は 未処理損失( ) (うち当期純損失( ))	34,339 ( 152,262)		796,001 ( 925,504)		830,341 ( 773,242)			
その他の剰余金合計	3,157,339	16.3	3,372,998	17.0	215,658	6.4		
その他有価証券評価差額金	46,929	0.2	-	-	46,929	-		
資本金合計	6,591,065	34.0	6,847,854	34.5	256,788	3.7		
負債・資本合計	19,375,451	100.0	19,857,895	100.0	482,443	2.4		

## 4 2.損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当期 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)		前期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)		増 減 ( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売上高	30,928,104	100.0	31,674,077	100.0	745,973	2.4
売上原価	23,944,833	77.4	24,636,517	77.8	691,684	2.8
売上総利益	6,983,270	22.6	7,037,559	22.2	54,288	0.8
営業収入	552,414	1.7	510,298	1.6	42,115	8.3
営業総利益	7,535,685	24.3	7,547,858	23.8	12,172	0.2
販売費及び一般管理費	7,183,387	23.2	7,109,964	22.4	73,423	1.0
営業利益	352,297	1.1	437,893	1.4	85,596	19.5
営業外収益						
1. 受 取 利 息	6,035		5,819		215	
2. 受 取 配 当 金	4,879		5,683		804	
3. 有 価 証 券 売 却 益	41		21,045		21,003	
4. そ の 他	26,809		42,120		15,310	
営業外収益合計	37,765	0.1	74,668	0.2	36,903	49.4
営業外費用						
1. 支 払 利 息	217,555		234,789		17,233	
2. 開 発 費 償 却	81,260		94,633		13,372	
3. そ の 他	15,451		28,775		13,324	
営業外費用合計	314,267	1.0	358,197	1.1	43,930	12.3
経常利益	75,795	0.2	154,364	0.5	78,568	50.9
特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	3,529		17,265		13,736	
2. そ の 他	8,063		6,543		1,519	
特別利益合計	11,592	0.1	23,808	0.1	12,216	51.3
特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	20,770		50,281		29,510	
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		512,955		512,955	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	864		-		864	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,915		65,086		22,171	
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		78,599		78,599	
6. 関 係 会 社 整 理 損	11,744		445,696		433,951	
7. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	-		370,918		370,918	
8. 役 員 退 職 金	128,546		-		128,546	
9. 過 年 度 役 員 退 職 引 当 金 繰 入	65,200		-		65,200	
10. そ の 他	46,755		133,858		87,102	
特別損失合計	316,797	1.0	1,657,397	5.3	1,340,599	80.9
税引前当期純損失 ( )	229,409	0.7	1,479,223	4.7	1,249,814	
法人税、住民税及び事業税	19,666	0.1	18,812	0.0	854	4.5
法人税等調整額	96,813	0.3	572,531	1.8	475,717	83.1
当期純損失 ( )	152,262	0.5	925,504	2.9	773,242	
前期繰越利益	90,602		107,791		17,189	
過年度税効果調整額 (加算)	-		21,712		21,712	
役員退職積立金取崩額	96,000		-		96,000	
当期末処分利益又は未処理損失 ( )	34,339		796,001		830,340	

### 4 - 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当期
	( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )	
		金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		229,409
減価償却費		923,865
繰延資産の償却		81,260
投資有価証券の評価損		42,915
投資有価証券売却益		2,174
退職給与引当金の減少額		532,000
退職給付引当金の増加額		564,063
役員退職慰労引当金の増加額		75,000
貸倒引当金の減少額		139
賞与引当金の減少額		2,500
受取利息及び配当金		11,379
支払利息		217,555
有形固定資産除却損		13,242
売上債権の増加額		4,549
たな卸資産の増加額		130,192
その他流動資産の増加額		31,786
仕入債務の増加額		161,883
その他流動負債の減少額		154,885
小 計		980,771
利息及び配当金の受取額		9,312
利息の支払額		214,854
法人税等の支払額		9,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		766,181
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出		537,092
有形無形固定資産の売却による収入		8,563
投資有価証券の取得による支出		254,316
投資有価証券の売却による収入		200,497
貸付金の貸付による支出		6,000
貸付金の回収による収入		33,680
敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		291,242
敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		114,092
開発費の支出		70,409
その他投資等の返還による収入		3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		798,397
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入		1,600,000
長期借入金の返済による支出		1,945,000
自己株式の取得による支出		1,914
自己株式の売却による収入		1,921
配当金の支払額		57,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		402,589
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額		
5 現金及び現金同等物の減少額		434,806
6 現金及び現金同等物の期首残高		2,591,710
7 現金及び現金同等物の期末残高		2,156,904

## 4 - 4. 利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：千円、千円未満切捨て)

当期〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日〕		前期〔自平成11年4月1日〕 至平成12年3月31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	34,339	当期末処理損失	796,001
任意積立金取崩高		任意積立金取崩高	
1. 別途積立金取崩高	16,000	別途積立金取崩高	950,000
2. 役員退職積立金取崩高	84,000		
計	100,000		
利益処分額		利益処分額	
1. 利益準備金	3,600	1. 利益準備金	5,800
2. 配当金	35,997	2. 配当金	57,596
(1株につき普通配当5円00銭)		(1株につき普通配当8円00銭)	
計	39,597	計	63,396
次期繰越利益	94,741	次期繰越利益	90,602

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) たな卸資産

商 品	.....	売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法による原価法
貯 蔵 品	.....	最終仕入原価法による原価法

### (2) 有価証券

満期保有目的債券	.....	償却原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	.....	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

#### (追加情報)

##### (金融商品)

金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金(資本の部)を46,929千円計上しております。これにともない繰延税金資産(投資その他の資産)は11,750千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより有価証券は535,254千円減少し、投資有価証券は535,254千円増加しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ..... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。  
但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

開発費 ..... 商法の規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... イ.一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ.貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(370千円)については、一括費用処理しております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更による影響額については、軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが将来役員退職慰労金の発生による一時的費用負担額を避け、在任期間に対応した費用負担を行うことにより期間損益のより適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当ることにいたしました。

この変更により当期発生額 9,800千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 65,200千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は、それぞれ9,800千円減少し税引前当期純損失は75,000千円増加しております。

なお、内規の改定が当下半期に行われたため、当中間期は、従来の方法によっておりますが、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は4,900千円多く、税引前中間純損失は70,100千円少なく計上されております。

5 . リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち容易に換金し支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

7 . その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 ..... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
------

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,409,305千円	6,636,930千円
3. 担保に供している資産	9,707,650千円	10,014,730千円
(同上に対する債務額、借入金)	(8,188,500千円)	(8,665,500千円)
4. 子会社に対する金銭債権、債務		
短期金銭債権	- 千円	871千円
長期金銭債権	- 千円	16,889千円
短期金銭債務	- 千円	- 千円
5. 会社が発行する株式の総数	19,000,000 株	19,000,000 株
発行済株式総数	7,200,000 株	7,200,000 株
6. 外貨建		
	(外貨額) (貸借対照表計上額)	(外貨額) (貸借対照表計上額)
有価証券	- 千円	1,085,000米ドル 86,788千円
7. 保証債務	2,048千円	3,181千円
8. 自己株式(有価証券に含む)の数 及び貸借対照表価額	422株 161千円	422株 167千円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)
2. 子会社との取引高		
売上高	- 千円	592,632千円
その他の営業取引高(不動産賃貸収入他)	- 千円	41,424千円
営業取引以外の取引高(受取利息)	- 千円	868千円
(その他)	- 千円	13,189千円
3. 減価償却実施額		
有形固定資産	899,707千円	1,014,577千円
無形固定資産	24,157千円	24,885千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

第30期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕				第29期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				(1) リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
器具及び備品	66,750	25,737	41,012	器具及び備品	46,802	18,784	28,017
機械装置	280,708	61,910	218,797	機械装置	116,404	34,871	81,532
無形固定資産	10,459	5,055	5,403	無形固定資産	10,459	2,963	7,495
合 計	<u>357,917</u>	<u>92,703</u>	<u>265,213</u>	合 計	<u>173,665</u>	<u>56,620</u>	<u>117,045</u>
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額				(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額			
	1 年 内	48,942 千円			1 年 内	31,523 千円	
	1 年 超	216,271 千円			1 年 超	85,522 千円	
	合 計	265,213			合 計	117,045	
なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額				(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額			
	支払リ - ス料	39,434 千円			支払リ - ス料	30,336 千円	
	減価償却費相当額	39,434			減価償却費相当額	30,336	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(退職給付関係)

第29期(平成12年3月31日現在)	第30期(平成13年3月31日現在)
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 563,266千円 退職給付引当金(退職一時金) 564,063千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 796千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 53,319千円 勤務費用 36,977千円 利息費用 15,971千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異費用処理額 370千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計処理基準変更時差異の処理年数 一括費用処理</p>

## 5.商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 商品別		当 期 〔自.平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至.平成 13 年 3 月 31 日〕		期 別 商品別		前 期 〔自.平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至.平成 12 年 3 月 31 日〕		増 減 ( )	
		金 額	構成比 (%)			金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)
小 売 業	生鮮食品	12,285,319	39.7	小 売	生鮮食品	12,482,088	38.8	196,768	1.6
	一般食品	13,868,817	44.8		一般食品	13,703,142	42.6	165,675	1.2
	日用雑貨	2,926,647	9.5		日用雑貨	3,177,206	9.9	250,558	7.9
	その他	1,276,718	4.1		その他	1,074,991	3.3	201,727	18.8
	小 計	30,357,503	98.1		小 計	30,437,428	94.6	79,924	0.3
卸 売 業	生鮮食品			卸 売	生鮮食品	171,106	0.5	171,106	
	一般食品				一般食品	377,062	1.2	377,062	
	日用雑貨				日用雑貨	44,463	0.1	44,463	
	小 計				小 計	592,632	1.8	592,632	
その他の事業		570,600	1.9	外食・その他事業		644,016	2.0	73,416	11.4
売上高合計		30,928,104	100.0	売上高計		31,674,077	98.4	745,973	2.4
				営業収入		510,298	1.6		
				合 計		32,184,376	100.0		

- (注) 1.数量については、取扱品が多品種・多品目であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- 2.卸売上高は、当社からの商品供給原価にロイヤルティーを加算した金額であります。
- 3.平成 12 年 3 月 1 日付で連結子会社有限会社トップフードと合併した結果、フランチャイズ契約を解消しましたので、当会計期間からは、卸売りはありません。
- 4.当会計期間より主要業務である小売業、その他の事業の売上高を記載する方法に変更しましたので、営業収入の記載を削除しております。

## 6. 有 価 証 券

### 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	210,828	215,228	4,399
債 券	52,000	46,295	5,705
そ の 他	185,806	157,366	28,440
小 計	448,634	418,889	29,745
固定資産に属するもの			
株 式	106,843	108,543	1,700
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	106,843	108,543	1,700
合 計	555,478	527,433	28,045

(注) 1. 時価等の算定方法

- 1 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- 2 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 3 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

(前事業年度末)

評価損益の内訳 流動資産に属するもの 0千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(前事業年度末)

流動資産に属するもの	割引金融債	1,496千円
	非上場外国投資信託	86,788千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	1,000千円 (0千円)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	当事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
子会社及び関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
1 株 式	423,038	432,564	9,525
2 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	52,000	49,683	2,317
そ の 他	-	-	-
3 そ の 他	182,633	140,244	42,388
計	657,671	622,492	35,179

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成13年3月31日)
満期保有目的の債券	貸借対照表計上額
割引金融債	
計	
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
計	

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

役員及びそれらの近親者

氏 名	職 業	議決権等の被所有割合					
小野博司	当 社 専務取締役	直 接	1.0%				

(単位：千円)

取引内容(種類・対象等)		取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	不動産の賃貸	5,714	-	-	-	-	-
営業取引 以外の取引	敷金	-	敷金 保証金	6,000	-	-	6,000

- (注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。  
2.上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりません。